

第97回 全国安全週間

2024.7.1~7.7



危険に気付くあなたの目
そして摘み取る危険の芽
みんなで築く職場の安全

全国安全週間

〈本週間〉2024年 7/1~7 (準備期間) 6/1~30

建設業労働災害防止協会

創立60周年記念全国建設業労働災害防止大会in東京
現地とオンラインのハイブリッド開催

会期：2024年10月3日(木)~4日(金)
場所：東京ビッグサイト、東京国際フォーラム

建設業労働災害防止協会(建災防)は、10月3日(木)と同4日(金)の2日間にわたり、東京都江東区の東京ビッグサイトなどで創立60周年記念全国大会を開催する。1日目の総合集会では脳科学者の茂木健一郎氏による講演、2日目の専門部会では日本航空で機長を務める石川宗氏による講演などが行われる。また「安全衛生保護具・測定機器・安全標識等展示会」も開かれる。

- 参加費：10,000円(税込み)
- 申込先：最寄りの建災防都道府県支部
- 申込方法：建災防ウェブサイト参照

産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、安全意識向上と安全活動の定着に取り組む全国安全週間の第97回が7月1日から同7日に実施される。本年度のスローガンは「危険に気付くあなたの目 そして摘み取る危険の芽 みんなで築く職場の安全」。事業者

と労働者双方が労働災害防止の基本ルールを徹底・順守するための、時間と人員に余裕のある業務体制の構築を呼び掛ける。本特集では全国安全週間の趣旨や建設関連業界団体の労働災害防止活動の取り組み、企業の労災予防商品などを紹介する。



寄稿

建設業労働災害防止協会

会長 今井 雅則

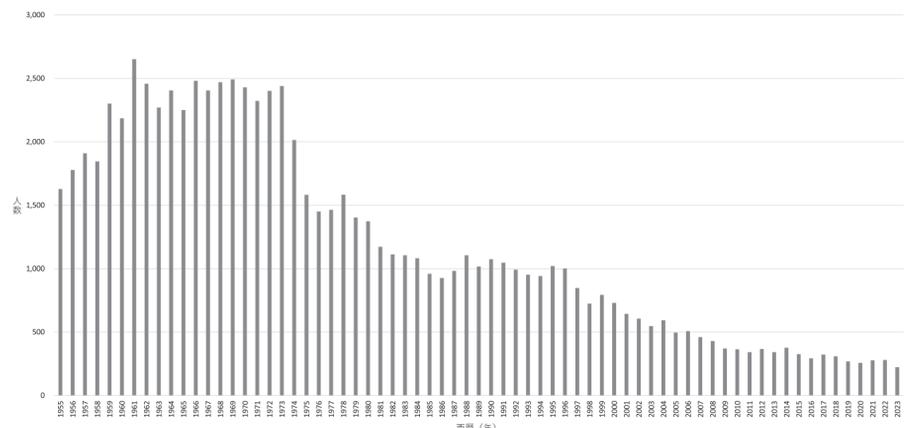
2024年度の全国安全週間は、2023年度の全国安全週間に比べて、実施された「人命尊重」という基本理念の下、一度も中断することなく続けられ、今年度も97回目を迎えます。この取り組みは、わが国における労働災害防止活動の推進に欠かせないものであり、労働者の安全意識の高揚及び安全活動の定着に貢献してまいりました。

安全な職場環境の形成が不可欠

23年の建設業における労働災害は、関係各位の懸命な努力により、死者数は2938人(24年5月確定値)と当協会が設立された60年前と比べると約10分の1へと大幅に減少してはいますが、依然として全産業の約3割を占めており、また近年、建設業は、働き方改革の推進、建設従事者の高齢化の進展、担い手の確保・育成など、さまざまな課題が山積する状況にあります。一方、台風に伴う洪水・土砂災害

や本年元日に発生した24年能登半島地震など多くの自然災害が発生し、建設業は復旧・復興の最前線で道路啓開やインフラ整備の作業にあたるなど、地域社会の安全・安心の確保を支える「地域の守り手」として、社会に欠かすことができない存在となつています。

建設業の死亡労働災害発生数推移



グラフは厚生労働省の労働災害統計を基に作成

建設業の労働災害発生状況

厚生労働省がまとめた2023年(1~12月)の労働災害発生状況によると、労働災害による建設業の死亡者数は前年比58人減少の223人だった。全産業の死亡者数755人のうち29.5%を占める。全産業の中で最も多

いものの、前年比では6.8ポイント改善した。建設業の死亡災害を種別にみると、墜落・転落が86人で前年比30人減、崩壊・倒壊が18人で前年比9人減。激突されか10人で前年比17人減、はさまれ・巻き込まれが13人で前年比15人減、交通事故(道路)が25人で前年比1人増などとなっている。

NETIS 令和元年度 準推奨技術 TH-150007-VE 活用促進技術

QuikDeck Light クイックデッキライト

日綜産業株式会社

事業本部 東京都中央区八丁堀4-8-2 いちご桜ビル6F TEL 03-6891-3246

創立60周年 建設業労働災害防止協会

確かなものを、地球と未来に

一般社団法人 日本建設業連合会
会長 長宮 本洋一
東京都中央区八丁堀二丁目一
電話 〇三三五五二二二(代表)

一般社団法人 全国建設業協会
会長 長今井 雅則
東京都中央区八丁堀三丁目九
電話 〇三三五五二二二(代表)

一般社団法人 日本道路建設業協会
会長 西田 義則
東京都中央区八丁堀二丁目一
電話 〇三三五五二二二(代表)

一般社団法人 東京建設業協会
会長 長 乗 京 正 弘
東京都中央区八丁堀二丁目一
電話 〇三三五五二二二(代表)

一般社団法人 日本埋立浚渫協会
会長 長 清水 琢 三
東京都港区赤坂三丁目三
電話 〇三三五五二二二(代表)

架ける つなぐ 支える
一般社団法人 日本橋梁建設協会
会長 長 川 畑 篤 敬
東京都港区西新橋一丁目二
電話 〇三三五五二二二(代表)

進化する技術と社会の貢献 PCC建設の未来地図
一般社団法人 プレストレストコンクリート建設業協会
会長 長 堤 忠 彦
東京都港区津田町四丁目二丁目七
電話 〇三三五五二二二(代表)

一般社団法人 日本建設業経営協会
会長 長 中 村 信 吾
東京都江東区東陽五丁目一三
電話 〇三三五五二二二(代表)

一般社団法人 全国中小建設業協会
会長 長 土 志 田 領 司
東京都中央区新富二丁目四丁目五
電話 〇三三五五二二二(代表)

小さなマーク(仮)が大きな安心

- ◆仮設機材の厚生労働省規格及び本会仮設機材認定基準等の適合性の認定
- ◆経年仮設機材管理基準適用工場(機材センター)の認定
- ◆仮設機材等の依頼試験の実施
- ◆厚生労働大臣が定める計画作成参加者研修などの講習会の開催
- ◆各種書籍の出版
- ◆その他の事業

一般社団法人 仮設工業会

[本部事務局] 東京都港区芝5-26-20 建築会館6階
TEL 03-3455-0448 FAX 03-3455-0527

[東京試験所] 埼玉県所沢市東所沢4-8-3
TEL 04-2946-0445 FAX 04-2945-7452

[大阪試験所] 大阪府摂津市鳥飼本町4-18-20
TEL 072-648-5980 FAX 072-648-5981

JAB Testing LAB RTL02070

4つの補償制度で災害のトータル補償!

新労災(傷害プラン)補償制度 (事業活動総合保険)
労働者の業務中のケガと労災訴訟によるご加入者の賠償責任を補償
★下請負人も補償対象 ★保険金は政府労災保険の認定を受けたお支払いが可能
★経営事項審査(W1)で15ポイントの加点が可能
入院臨時費用補償特約 新設

労災上積み補償制度 (労働災害総合保険、傷害総合保険、入院見舞金)
政府労災保険の上乗せとして、被災者またはその遺族に補償金を支払うことによる被害を補償
★下請負人も補償対象 ★入院見舞金制度 ★経営事項審査(W1)で15ポイントの加点が可能

第三者賠償補償制度 (賠償責任保険に請負業者・生産物等の各種特約をセット)
工事遂行中および引渡し後に生じた偶然な事故によって、第三者の身体障害または財物損壊が発生した場合に、法律上の賠償責任を負担することによる被害を補償
★地震崩壊や仕事の目的物自体の損害等もオプションで補償
受託者賠償特約 新設

建築・土木・組立工事補償制度 (建設工事保険に各種特約をセット)
火災・台風、雪災・施工ミスなど、工事現場において、工事期間中に不測かつ突発的な事故により、工事対象物等に生じた損害について補償
★工事現場のみならず、対象工事専用の工事現場外の仮設置場、仮設倉庫も対象

工事全体が補償対象となる「甲型JV工事スポット契約」をお勧めします!

詳しくは、こちらのパンフレット30ページをご覧ください。

一般社団法人 全国建設業労災互助会

東京都千代田区神田小川町3-7-1 ミツフ小川町ビル5階
TEL 03-3518-6551 FAX 03-3518-6585

■取扱(幹事)代理店: 緑富士株式会社 TEL 03-5244-5360 FAX 03-5577-2808
■引受(幹事)保険会社: 損害保険ジャパン(株) 団体・公務開発部第一課
TEL 03-3349-5401 FAX 03-6388-0160

<受付時間> 平日: 午前9時から午後5時まで (土・日・祝日・年末年始は、お休みとさせていただきます。)

現場一丸で安全作業を徹底

鉄骨・鉄筋工事の 労働災害対策に注力

—2024年度の日本建設業連合会(日建連) 安全対策本部の活動方針についてお聞かせください—

「4年前の年初から猛威を振るった新型コロナウイルスが、感染症法上の位置付けで2類から5類に移行し、1年余りが経ちました。生活環境はほぼコロナ前の状況に戻っています。建設業においてもマスクの着用は個人の裁量に任せつつ、現場業務を進められる状況になりました。しかし、22年2月のロシアによるウクライナ侵襲に端を発した資材価格高騰が続いており、4月から物流業界で時間外労働の上限規制の適用も始まり、物流コスト増大や資材供給遅延など新たな課題が顕在化しています」

「日建連の安全対策活動の基本は『建設工事の施工に伴う安全・衛生の確保は、建設業の最も基本的な責務であり、建設工事の発生する労働災害や労働環境の防止および快適な労働環境の構築に向けて、現場点検の実施、優良作業所の表彰、講習会の開催、教育資料の作成などの取り組みを効果的に推進する』こととしています。一方、ピーク時に680万人を超えていた建設就業業者数はこの20年減り続け、480万人を割っています。ひとたび建設現場で事故が起るとメディアに取り上げられ、社会に『危険』という印象を与え、入職者はさらに減ります。従前言われていた3Kの一つ、『危険』をなくさない限り、建設業の担い手不足が続いてしまうことをしっかりと認識する必要があります」



Interview

日本建設業連合会 安全対策本部長 竹中 康一氏

—具体的な取り組み内容について伺います。

「日建連では労働災害の撲滅をめざし、今年も『全国安全週間の準備月間』の6月を24年度『災害防止対策特別活動』月間と定め、会員各社の全国の作業所を対象として、災害防止活動を実施します。具体的には『墜落災害の防止』『重機災害の防止』を昨年に引き続きメインテーマに掲げています。リーフレットを作成して会員各社に配布し、本活動の主旨徹底を図りました。今年も支部と連携し、安全委員会の委員によるパトロールを全国6地区で実施いたします。内訳は土木11現場、建築5現場の合計16現場となっています」

「公衆災害防止に向けて、交通事象、地下埋設物事象、火災

働き方改革も一層推進

「厚労省の労働災害の発生状況は、前年より引き続き10%を下回りました。これは会員企業の安全に対する努力のたまものと考へます。これを継続するために、建設業の死亡者数は223人と前年より58人減りました。全産業での死亡者数は、23年は過去最少でした。建設業においても同様に23年は過去最少となりました」

「今年のスローガン『危険に気付くあなたの目』として、掘り取る危険の芽、みんなで築く職場の安全』が持つ意義は、『今年のスローガンは、現場

「建設業の死亡者数における土木は11人減ったものの建築では4人増加しています。工事種別別では、土木ではトンネル工事で10人減ったものの橋梁・道路・河川工事でそれぞれ1人増えています。建築では前々年から前年にかけて8人減った鉄骨・鉄筋工事、前年から5人増えて9人となっています」

「建設業の死亡者数における土木は11人減ったものの建築では4人増加しています。工事種別別では、土木ではトンネル工事で10人減ったものの橋梁・道路・河川工事でそれぞれ1人増えています。建築では前々年から前年にかけて8人減った鉄骨・鉄筋工事、前年から5人増えて9人となっています」

「建設業の死亡者数における土木は11人減ったものの建築では4人増加しています。工事種別別では、土木ではトンネル工事で10人減ったものの橋梁・道路・河川工事でそれぞれ1人増えています。建築では前々年から前年にかけて8人減った鉄骨・鉄筋工事、前年から5人増えて9人となっています」

2024年度 災害防止対策特別活動パトロール候補現場

地区	工事件名
北海道	(仮称) 苫小牧市民ホール整備運営事業 建設業務 道央自動車道ママチ川橋床版取替工事
東北(秋田)	成瀬ダム原石山採取工事(第2期) 鳥海ダム左岸上部掘削及び仮締切工事
東北(福島)	会津若松市庁舎整備建築工事
関東(東京)	R3荒川右岸小台一丁目地区高規格堤防工事
関東(埼玉)	ふじみ野市文化施設整備事業の内(仮称) 東地域文化施設ホール棟 関越自動車道 間川橋耐震補強工事
関東(千葉)	流山市消防本部・中央消防署庁舎建設工事 首都圏中央連絡自動車道多古北工事
中部	伊勢湾岸自動車道名和高架橋他12橋耐震補強工事
関西(京都・滋賀)	新名神高速道路大石龍門工事 京滋バイパス吹前高架橋他3橋耐震補強工事
関西(大阪)	大阪公立大学(仮称) 森の宮学舎整備事業
中国	山陽自動車道足守川橋他2橋耐震補強工事 広島呉道路坂工事

建設業の退職金は、日本全国どこでも「建退共」

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

理事長 梅澤 一夫
本部長 大森 徹

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1
電話 03(2673)2866

<p>一般社団法人 東京都中小建設業協会</p> <p>会長 渡邊 裕之 東京都新宿区新宿2-10-7(TOMビル) 電話 03(3356)7711</p>	<p>全国建設業協同組合連合会 会長 青柳 剛 東京都中央区八丁堀2-5-1 電話 03(3553)0984</p>	<p>一般社団法人 AJII 日本計装工業会</p> <p>会長 土井 義宏 東京都千代田区東神田2-4-5(東神田ビル4階) 電話 03(5846)9165</p>	<p>一般社団法人 日本空調衛生工事業協会</p> <p>会長 藤澤 一郎 東京都中央区新富2-2-7(空衛会館3階) 電話 03(3553)6431</p>	<p>一般社団法人 日本電設工業協会</p> <p>会長 山口 博 東京都港区元赤坂1-7-8 電話 03(5413)2161</p>
<p>一般社団法人 全国ダクト工業団体連合会</p> <p>会長 田村 行雄 〒170-0002 東京都豊島区東池袋3-3-1(YYビル2階) 電話 03(5567)0071</p>	<p>一般社団法人 東京空調衛生工業会</p> <p>会長 黒田 英彦 東京都中央区新富2-2-7 電話 03(3553)6711</p>	<p>一般社団法人 東京電業協会</p> <p>会長 門間 俊道 東京都港区元赤坂1-7-8 電話 03(3403)5181(代表)</p>	<p>コンクリート圧送工事の安全に努めています 一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会</p> <p>会長 佐藤 隆彦 東京都千代田区神田須田町1-13(藤野ビル7階) 電話 03(3254)0731(代表)</p>	<p>一般社団法人 全国建設室内工事業協会</p> <p>会長 横山 忠則 東京都中央区日本橋人形町1-5-10(神ビル) 電話 03(3666)4482(代表)</p>
<p>鹿島建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 天野 裕正</p>	<p>株式会社 大林 組</p> <p>代表取締役社長兼CEO 運輪 賢治</p>	<p>株式会社 竹中工務店</p> <p>取締役社長 佐々木 正人</p>	<p>大成建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 相川 善郎</p>	<p>関東ダクト工業会</p> <p>会長 桑原 信人 〒170-0002 東京都豊島区東池袋3-3-1(YYビル2階) 電話 03(5567)0071</p>
<p>飛鳥建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 乗京 正弘</p>	<p>鉄建建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 伊藤 泰司</p>	<p>株式会社 フジタ</p> <p>代表取締役社長 奥村 洋治</p>	<p>戸田建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 大谷 清介</p>	<p>清水建設株式会社</p> <p>取締役社長 井上 和幸</p>
<p>佐藤工業株式会社</p> <p>取締役社長 平間 宏</p>	<p>熊谷 組</p> <p>取締役社長 上田 真</p>	<p>安藤ハザマ</p> <p>代表取締役社長 国谷 一彦</p>	<p>前田建設工業株式会社</p> <p>代表取締役社長 前田 操治</p>	<p>西松建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 細川 雅一</p>
<p>株式会社 鴻池 組</p> <p>代表取締役社長 渡津 弘己</p>	<p>東急建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 寺田 光宏</p>	<p>三井住友建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 柴田 敏雄</p>	<p>長谷工コーポレーション</p> <p>代表取締役社長 池上 一夫</p>	<p>五洋建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 清水 琢三</p>
<p>東亜建設工業</p> <p>代表取締役社長 早川 毅</p>	<p>大豊建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 森下 覚恵</p>	<p>株式会社 浅沼 組</p> <p>代表取締役社長 浅沼 誠</p>	<p>銭高 組</p> <p>社長 銭高 久善</p>	<p>大阪府女子マラソンに協賛しています 株式会社 奥村 組</p> <p>代表取締役社長 奥村 太加典</p>
<p>若築建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 鳥田 克彦</p>	<p>東鉄工業株式会社</p> <p>代表取締役社長 前川 忠生</p>	<p>株式会社 不動テトラ</p> <p>代表取締役社長 奥田 真也</p>	<p>株式会社 竹中土木</p> <p>取締役社長 竹中 祥悟</p>	<p>東洋建設株式会社</p> <p>代表取締役 中村 龍由 社長執行役員COO</p>

2024 全国安全週間

日建連安全対策本部の本年度主要事業

寄稿



鉄道安全委員会

委員長 寺田 光宏 (東急建設社長)

本年度の全国安全週間にあたり、鉄道安全委員会は本年度の主要活動を以下の内容で進めてまいります。

今年1月に発生した「能登半島地震」をはじめとして、近年、自然災害が多発しております。地球環境の変化の影響による気候変動もその要因の一つであり、災害復旧の迅速化が求められております。一方でインフラ施設の老朽化も進んでおり、これらの社会資本の整備・更新等が増大している中、建設業界としては、政府が推進している「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」においてもその責務を果たすべく、引き続き努力していかねばなりません。

鉄道部門においても、整備新幹線等の建設、頻発する災害に備えた既設構造物の耐震補強や維持修繕工事、バリアフリー対策などの施策が進められているところです。

本年3月には北陸新幹線(金沢〜敦賀間)が開業いたしました。これらの事業に対し、多くの日建連会員企業が整備の一翼を担っています。

わが国の鉄道は経済・社会・文化の発展に大きく寄与する重要な交通インフラであり、国土強靱化や地球環境保全の観点からもその整備に対する期待は依然として高いものがあります。

また、日建連は建設業界の最重要課題である「担い手確保」のため、本年4月からの時間外労働の上限規制適用を受け、建設業における働き方改革として休日(原則4週8閉所)の確保、長時間労働の是正、生産性向上等に向けた取り組みを進めていきます。

鉄道工事の確実な推進のためには、工事に伴う労働災害の防止、列車運転阻害事故の防止、第三者災害の防止、さらには安全、安心に働くことができる職場環境の改善が何よりも重要な課題と考えております。2024年度は次に示すとおり発注機関との連携を図りつつ鉄道現場に軸足を置いて安全啓発活動を展開してまいりますので、関係各位のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

- 整備新幹線建設工事等の現場安全パトロールの実施および安全に関する発注機関との意見交換の実施
○発注機関の事故防止・安全推進諸施策等に関する情報の会員への提供
○安全・環境保全標語の募集および優秀標語での安全ポスター等の作成・配布と啓発
○鉄道関係重大事故事例の収集、分析による事故事例教材の改定



現場安全パトロール

発注機関と連携し安全啓発活動を展開



公衆災害対策委員会

委員長 浅沼 誠 (浅沼組社長)

公衆災害対策委員会は、交通、地下埋設物、火災類、環境公害の4対策部会を設置し、建設工事現場における交通・地下埋設物・火災類に関わる公衆災害の防止および公害防止・建設副産物管理の諸対策を推進し、会員企業の安全・環境対策に役立つ活動に鋭意取り組んでおります。

建設工事現場の公衆災害事故は、会員企業のご努力もあり近年は大幅に減少しておりますが、建設車両が加害者となる交通事故や地下埋設物事故は依然として後を絶ちません。また、火災類に関してはこれまで大きな被害を伴う事故の発生はみられていませんが、一歩間違えば人命に関わる重大事故につながる可能性もことから、引き続き保安管理を徹底する必要があります。さらに、近年、地球温暖化問題をはじめ、環境保全を求める社会的要請はますます強くなっており、施工者としても環境に対する意識の向上をなお一層図るとともに的確に対応していく必要があります。

当委員会では、例年、公衆災害防止対策については、建設工事現場で使用するダンプカー等の交通事故防止、電力・ガス・上下水道等の地下埋設物事故防止、火災類の発破事故と盗難等の防止を目的として、また、公害防止・建設副産物対策については、建設工事から発生する騒音・振動等の公害の防止と建設副産物の再資源化、適正処理の促進等を目的として、工事現場の点検と必要な指導を行う一方、優良現場に対しては表彰を行うこととしております。また、これ以外にも、事故防止講習会の開催、各種の現場用教育資料の作成、懸垂幕や各種ポスターの作成等の活動を行っております。

また、日建連の各支部とも連携して、全国で同じレベルの安全・環境対策が推進されるよう配慮してまいります。本年も引き続き安全・環境対策に万全を期して工事を完工していただくことを心より願っております。

皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。



事故防止講習会の様子

全国で同レベルの安全・環境対策を推進



安全委員会

委員長 乗京 正弘 (飛鳥建設社長)

安全委員会では、安全対策、衛生対策、海洋安全の3部会を設置して、建設工事関係者の労働災害・職業性疾病の防止、および海上における建設工事に伴う各種災害の予防と公害防止・環境保全に係る諸対策の着実な展開を図り、会員企業の安全と環境保全の確保に資する諸活動に全力を挙げて取り組んでおります。

労働災害の防止については、全国安全週間の準備月間である6月に、会員企業のすべての現場で「災害防止対策特別活動」を展開し、リーフレットの作成・配布および現場パトロールを行いました。また、2023年に会員会社で発生した労働災害発生状況を取りまとめるとともに、土木・建築工事における死亡災害事例を収集し、年度末に発刊いたします。

職業性疾病の防止については、全国労働衛生週間の該当月である10月を「トンネル建設工事 粉じん障害防止対策推進強化月間」と定め、厚生労働省、国土交通省の後援のもと、ポスター・リーフレットの作成・配布と現場パトロールを実施いたします。

海洋工事の各種災害の予防と公害防止・環境保全対策については、全国の海洋工事現場の中から数か所の現場に対して現場点検を実施し、状況を確認のうえ必要な助言等を行います。この現場点検の結果を踏まえて優良で他の模範となる現場に対しては表彰を行い、その功績をたたえるとともにさらなる安全と環境対策の推進を図ります。現場点検において確認した優れた対策については、水平展開を図り海洋工事全体の対策向上に努めています。

また、海洋工事の環境保全に関する標語を広く一般から募集し、優秀作品を使用した環境啓発ポスターを作成します。このポスターは、海洋工事現場に配布し、関係者の安全・環境保全意識の高揚を図ることとしています。

皆さまのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

安全と環境保全の確保に尽力



24年度災害防止対策特別活動リーフレット

Table listing member companies of the Japan Construction Industry Association (JCIA) with their logos, names, and contact information. The table is organized in a grid format with 5 columns and 10 rows.

2024 全国安全週間

つくし工房

ミニバックホウ専用駆動部接触防止装置

キャタボウ

～視認性の高いフレキパイプで重機の危険区域を認知～



建設現場において重機と作業員の接触事故は後を絶たず、接触事故防止を目的とした多種多様な装置が使用されている。例えば、運転者が死角を見るために重機後方等にカメラを設置し監視する装置や、周囲の作業員に対して重機と近接した事を光や音で知らせる装置などがある。どの装置も効果的だが、作業環境に応じて適切な装置を選定する必要がある。弊社もその複雑な作業環境に対応するために様々な重機接触防止装置を提案してきた。その中でも今回はミニバックホウ向けの重機接触防止装置について紹介する。

本製品「キャタボウ」は、ミニバックホウの駆動部(クローラフレーム)に取り付ける事でミニバックホウと作業員の接触・挟まれ事故を防ぐための装置である。濃いピンク色の樹脂パイプを採用する事で視認性を高め、重機の周囲で作業している作業員の視界にいち早く入り注意喚起を促すことが出来る。強力マグネットで駆動部に設置するので脱落のリスクも少ない。万が一作業員がパイプに接触しても、樹脂製のフレキシブルパイプのため作業員にかかる衝撃も抑えられる。前述した光や音での検知方式等と比べ視覚的にわかりやすいという利点がある。ミニバックホウを使用する際には是非「キャタボウ」を接触防止対策の選択肢として役立てていただきたい。

つくし工房からオススメ商品のご紹介

ミニバックホウ専用駆動部接触防止装置

キャタボウ

特長

- 6個の強力マグネットを使用することにより、駆動部(クローラフレーム)に簡単に取り付けが可能です。
●アーチ部分は視認性の高い樹脂製のフレキパイプを使用しているため、作業員の安全意識向上に有効です。また、接触しても人体への衝撃を軽減します。

キャタボウは、アーチ状の樹脂製フレキパイプをミニバックホウの駆動部(クローラフレーム)に取り付けることで、重機と接触・挟まれ事故を未然に防ぐための装置です。視認性の高い樹脂製フレキパイプを用いることで、作業員が目視で重機の危険区域を認知することが出来ます。



株式会社 つくし工房 TEL. 03-3977-3333 FAX. 0800-888-9333 https://www.tukusi.co.jp/

ピカコーポレイション

昇降設備設置で安全な荷役作業に

2023年10月1日から労働安全衛生規則の一部改正となり、荷役作業時の昇降設備の設置義務が最大積載量2t以上5t未満の貨物自動車に拡大しました。昇降設備の構造は、手すりのあるものや踏板上に一定の奥行があるものが望ましいとされています。当社は規則改正に対応した昇降設備を多数取りそろえ、プロユーザーの皆さまの安全対策をサポートしています。

特許も取得しており、足腰の負担を軽減でき、両脚同時に(片脚だけでも可能)ワンタッチで伸縮操作を行えます。

＜Danchi(ダンチ)＞

作業台「Danchi」は安定性に優れ、さまざまな用途で使用いただけます。フルリニューアルを実施し、全147種を取りそろえました。踏面は「標準タイプ」に加えて、防滑性が高い「縞板タイプ」、排水性・通気性に優れた「グレーチングタイプ」、転倒・転落のおそれを軽減する「くつ底キャッチャータイプ」の全4種を用意。2段・3段・4段タイプには踏面幅250mm・300mmを追加することで、踏み外しを軽減、安全性を高めました。

＜Stapi(スタッピー)トラック昇降ステップ手すり付き＞

DXF-U18TEAスタッピーは、脚アジャスト式のトラック昇降ステップです。トラックのあたり部分に取り付け、荷台への昇降や作業をサポートします。回転スライド収納式手すりを標準装備し、折りたたみ式でコンパクトに収納可能です。脚の長さは6mmピッチで最大約43cmまで調整できます。またStapiは業界初となる、かがまず上部操作で脚部が伸縮できる製品シリーズです。



Danchiの使用例

と準備はもうお済みですか? 昇降設備の設置義務

Advertisement for lift equipment featuring a truck and a worker. Text includes: '最大積載量5トン以上に加え 最大積載量2トン以上(5トン未満)の貨物自動車も対象になりました!', 'DXF-U18TEA トラックのあたり部分に取り付けて荷台への昇降をサポート', 'Stapi トラック昇降ステップ', 'DXF-U14TEA 天板の高さ: 1.02~1.45m', 'DXF-U18TEA 天板の高さ: 1.47~1.90m', '重量: 13.7kg'.

建設職人基本法の実効性確保に向けての取組みはこれからも! 全国仮設安全事業協同組合

「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する法律」(通称「建設職人基本法」)に基づく「建設職人基本法」の見直し期限は法律によれば計画制定後5年以内となっている。このため、政府では基本計画改定のための調整を加速し、昨年6月に計画変更が閣議決定した。第13次労働災害防止計画(13次防・2018~22年)は未達の結果ではあったが、昨年スタートした第14次労働災害防止計画(14次防・23~27年)初年の23年は建設業労働災害による死者数は223人、うち墜落・転落災害によるものは86人と13次防よりは前進している。ただ、最近再び増勢にある一人親方等の墜落・転落災害による死者数51人(23年)を含めると事態はそれほど好転していない(表参照)。つまり、建設業労働災害の大宗を占める墜落・転落災害の死者数の割合に占める割合は45.2%(23年)とほとんど変化していない。建設職人基本法を制定した立法院、さらに執行にあたる行政府の責任はまだ重大な状況にある。

Table showing construction safety statistics from 2015 to 2023. Columns include year, worker deaths, family deaths, total deaths, and percentages.

「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する法律」(通称「建設職人基本法」)に基づく「建設職人基本法」の見直し期限は法律によれば計画制定後5年以内となっている。このため、政府では基本計画改定のための調整を加速し、昨年6月に計画変更が閣議決定した。第13次労働災害防止計画(13次防・2018~22年)は未達の結果ではあったが、昨年スタートした第14次労働災害防止計画(14次防・23~27年)初年の23年は建設業労働災害による死者数は223人、うち墜落・転落災害によるものは86人と13次防よりは前進している。ただ、最近再び増勢にある一人親方等の墜落・転落災害による死者数51人(23年)を含めると事態はそれほど好転していない(表参照)。つまり、建設業労働災害の大宗を占める墜落・転落災害の死者数の割合に占める割合は45.2%(23年)とほとんど変化していない。建設職人基本法を制定した立法院、さらに執行にあたる行政府の責任はまだ重大な状況にある。

吉川工業 安全帯フック着脱確認システム「ハーネスアラート」 高所作業現場の転落事故防止に寄与

吉川工業は高所作業での安全帯フック未使用者に対し、警報音で注意喚起を行う、安全帯フック着脱確認システム「ハーネスアラート」を開発しました。本システムは電波を用いて複数のICタグの情報を識別する自動認識技術「RFID」を応用。検知エリア内でフックホルダーからフックを外していなければ未使用と判定し、警報音や回転灯で警告します。4月から新機種として、着脱の確認範囲を拡張した設定機「ワイド型」と耐候性の高い「ロープ型」を販売開始しました。「ワイド型」は高所の出入口を通過した先の立入区域で広範囲なエリア設定が可能で、検知エリアはスポット型の4倍まで拡張しました。住宅施工現場や、橋梁工事現場での使用に適しています。「ロープ型」はエリア設定機から伸ばした微弱な電流を通す細長い電線を張って、最大40mの横長な範囲に磁界をつくり検知します。曲げて使えるため現場の形状に合わせて自由自在なエリアを設定が可能です。

Advertisement for YK Amulet safety harness system. Text includes: 'お客様の既存ハーネス/フックに後付け可', '現場環境に合わせて柔軟に高所エリアの設定可', '吉川工業株式会社 TEL: 093-671-8660 MAIL: rfsol@ykc.co.jp'.

Advertisement for safety inspection record keeping. Text includes: '足場の点検者の「指名」と「氏名」の記録・保存が義務化', '足場の安全点検は 仮設安全監理者 で!!', 'ACCESSが養成する「仮設安全監理者」は90種類以上の機材別専用チェックリストを使って細部にわたって点検を行います。厚生労働省の通達*1及び国土交通省の重点対策*2で「十分な知識・経験を有する者」として推奨されています。', '足場の安全点検は仮設安全監理者におまかせください!', '※1足場からの墜落・転落防止総合対策推進要綱(別添) 安全側の確実な実施に併せて実施することが望ましい「より安全な措置」等について ※2平成25年度における建設工事事故防止のための重点対策など', '仮設安全監理者資格取得講習会を全国で開催中!', 'ACCESS 全国仮設安全事業協同組合 Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety'.

Advertisement for rental equipment. Text includes: '夏季商品、レンタルできます!!', '気化式冷風機 水の気化熱で涼しい風を送るので長時間たっても疲れません。排熱がなく、キャスター付きで移動も簡単です。', 'スポットクーラー 作業場、職場条件に合わせて集中的に冷却できます。キャスター付きのため設置場所は自由自在で、自動首振り角度も選べます。', '軸流送風機 150Wの電力で風速1mの風を35m先まで送ることが出来ます。風量設定ボリューム、運転・停止スイッチを搭載しています。騒音値: 52dB', '業務用除湿機 湿気をさらう製品保管の湿度管理に適しています。キャスター付きで移動も簡単です。', '※レンタル商品各種取り揃えております。', '半日建リース工業株式会社 https://www.nrg.co.jp/nikkenlease/ 本社・物流事業本部 〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町2-7-8 住友水道橋ビル1階 TEL: 03-6739-7039 FAX: 03-3293-6505'.